

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	婚活支援事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課
事業目的	婚活を支援することで、市内の婚姻件数を増やし、農漁業及び商工業従事者の後継者問題の解決をはじめ、出生件数の増加による人口の自然増を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロマンス会議の運営(任期:平成27年3月31日まで)</li> <li>・出会いのイベントの開催</li> </ul> ※婚活支援事業を3年間(平成24～26年度)行い、NPOや各団体の自立した婚活支援活動に努める。			進捗状況・現状	平成24年度からNPOいとしまに婚活支援事業を委託し、出会いのイベントの開催や結婚相談の常設化などを行っている。	
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	5,992	千円	(うち市予算化分) 5,992 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	未婚者数の減少 定住促進	婚活事業での成婚件数(組)	0	2	30	

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	615			615	
事業費(A)		615			615	
事業費内訳(主なもの)		婚活支援事業委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	80.9
総コスト(A+B)		3,225	0	0	総コスト計	3,225
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事 業 名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得を奨励する補助制度を創設する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成 27年1月2日から平成31年3月31日までの4年3月の間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。 ※債務負担行為設定(平成28～30年度)			進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 福銀との連携協議において、本市が住宅取得の補助制度を創設すれば、該当者が福銀で住宅ローンを組んだ場合、金利を特別割引する制度の実施が約束されている。		
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	糸島市マイホーム取得奨励金交付規程に定める奨励金交付額	千円	(うち市予算化分) 〃 千円	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
転入者及び市民	人口の維持・増加	平成29年度までの住宅取得による定住人口(人)		—	1560	1,872	

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源			41,990	41,990	
事業費(A)				41,990	41,990	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0	0	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	4,350	人件費割合(%)	9.4
総コスト(A+B)		0	0	46,340	総コスト計	46,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の増収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合	
				実施方法	補助	
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1月工事着手	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款 8 項 4 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
住民	固定資産税及び市民税の増	人口	0人	0人	1,082人 (計画人口 3,607人×0.3)	

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	[125,000] (130,900) 60,000	(55,000) 65,000	(30,415) 78,585	[125,000] (216,315) 203,585
	県支出金	(67,433)	(28,333)	(15,668)	(111,434)
	地方債	【112,500】 89,700	73,500	76,700	【112,500】 239,900
	その他				0
	一般財源	【12,500】 10,945	8,616	8,909	【12,500】 28,470
事業費(A)	[250,000] (198,333) 160,645	(83,333) 147,116	(46,083) 164,194	[250,000] (327,749) 471,955	
事業費内訳(主なもの)	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、公園整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	( )は実施主体への直接交付分 【 】は繰越明許費	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費 8,700	
人件費(B)	17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 10.0	
総コスト(A+B)	178,045	164,516	181,594	総コスト計 524,155	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		国庫5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)	
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10	
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	運動公園等整備事業			担当部課	企画部	経営企画課						
事業目的	運動公園整備に関する市民のニーズに応え、本市のスポーツ振興や市民の健康づくりの場の整備を検討するとともに、大規模災害が発生したときに防災施設として活用できる施設を整備するための構想策定を目的とする。			事業主体	糸島市							
				実施方法	一部委託							
事業内容	運動公園等整備構想の策定を行う。 ①整備構想策定 ・敷地分析、運動施設の配置計画、計画図の作成など ②運動公園等整備構想検討委員会の開催			進捗状況・現状	運動施設等の整備に関する方針を平成25年度中に策定。平成26年度に市民代表、競技団体の代表者、有識者などを含めた整備構想検討委員会を設置し、協働で構想を策定する。							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	6,801	千円	(うち市予算化分) 6,801	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	運動公園の整備	構想策定の有無		—	—	策定						

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,801			6,801	
事業費(A)		6,801			6,801	
事業費内訳(主なもの)		委託料 検討委員会委員報酬 消耗品費				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	27.7
総コスト(A+B)		9,411	0	0	総コスト計	9,411
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=280m ・幅 W=4m ・砂防橋梁取付工事 L=30m			進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3.0m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24年度 物件補償及び一部工事 ・平成25～26年度 整備工事 ・平成26～27年度 測量設計・用地測量、砂防橋梁取付工事							
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	50,580	千円	(うち市予算化分) 50,580	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
地域住民	緊急車両の進入路確保	集落内緊急車両侵入可能延長(m)		0	250	280						

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,600	3,000		4,600
	県支出金				0
	地方債	1,400	2,700		4,100
	その他				0
	一般財源	780	650		1,430
事業費(A)		3,780	6,350	0	10,130
事業費内訳(主なもの)		測量設計 用地取得	工事請負費 事務費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	0	人件費割合(%) 30.0
総コスト(A+B)		5,520	8,960	0	総コスト計 14,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	この道路は、県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=10.5m ・用地買収面積 A=4,700㎡			進捗状況・現状	道路幅員が5.4mと狭く、歩道がないため通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状況である。							
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	216,519	千円	(うち市予算化分) 216,519	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)	0	0	900							

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		16,225	15,675	31,900	
	県支出金				0	
	地方債		11,900	11,500	23,400	
	その他				0	
	一般財源	4,067	3,226	1,526	8,819	
事業費(A)		4,067	31,351	28,701	64,119	
事業費内訳(主なもの)		測量試験費	測量試験費	用地買収		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	3,480	人件費割合(%)	14.0
総コスト(A+B)		6,677	35,701	32,181	総コスト計	74,559
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	松浦中線、松浦線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路を整備(歩道設置)することにより、通勤、通学を始め一般通行の安全性を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=132m ・幅員 W=8.5m ・用地買収面積 A=200㎡			進捗状況・現状	駅へのアクセス道路で歩道がないため、通勤・通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	44,600	千円	(うち市予算化分) 44,600 千円	予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)		0	0	132	

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金			2,750	2,750		
	県支出金				0		
	地方債			2,000	2,000		
	その他				0		
	一般財源			450	450		
事業費(A)		0	0	5,200	5,200		
事業費内訳(主なもの)				測量設計委託(詳細設計)			
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	14.3	
総コスト(A+B)		0	0	6,070	総コスト計	6,070	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路整備事業				担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上と共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路の整備 ・バリアフリー整備(エレベーター1基)				進捗状況・現状	・平成20年度～平成22年度にバリアフリー化事業を行い、エレベーター2基(ホーム、駅舎(北側))及び障害者対応トイレの設置、駅舎の改修を行った。 ・平成22年度6月議会において波多江駅及び周辺市街地等整備促進を求める請願が採択済。 ・平成24年度 自由通路都市計画決定図書作成 ・平成25年度 自由通路都市計画決定	
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	337,960	千円	(うち市予算化分) 337,960	千円	予算科目	款 8	項 4 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
波多江駅利用者	バリアフリー	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅](人)			61.7 [16,910/27,404] 【平成23年度】	61.7 [16,910/27,404] 【平成23年度】	78.6 [21,545/27,404]

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金			27,500	27,500		
	県支出金						
	地方債			20,200	20,200		
	その他						
	一般財源	10,424	19	17,319	27,762		
事業費(A)		10,424	19	65,019	75,462		
事業費内訳(主なもの)		自由通路予備設計及び事業認可図書作成業務、旅費	旅費(事業認可申請協議)	自由通路詳細設計用地買収旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	6.5	
総コスト(A+B)		12,164	1,759	66,759	総コスト計	80,682	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	



# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	波多江泊線交通解析事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	国道202号から同バイパスを結ぶ波多江泊線整備事業は、現在4車線で計画しているが、決定時の交通解析が第3回パーソントリップ調査(平成5年)をもとに解析しており、かなりの年月が経過している為、直近の交通量調査により見直しを行い、2車線への可能性調査を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成26年度 交通解析業務委託			進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定【第3回PT調査(平成5年)】をもとに交通解析 ・平成26年度交通解析業務委託【第4回PT調査(平成17年)】をもとに交通解析			
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,559	千円	(うち市予算化分) 5,559	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	国道202号の渋滞緩和	2車線整備での可否の決定		—	—	可否決定		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,559			5,559	
事業費(A)		5,559	0	0	5,559	
事業費内訳(主なもの)		交通解析業務				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.5
総コスト(A+B)		6,429	0	0	総コスト計	6,429
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑨ 離島航路の安定運行を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	市営渡船ひめしま代替建造事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	本船の老朽化に伴い新船を代替建造する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①船舶基本設計業務委託 ②船舶建造工事 ・木型工事 ・船体部建造工事 ・機関部工事 ・電機部工事 ・法定備品及び属具 ・J G 検査申請等設計 ・一般管理 ・工事監理業務委託			進捗状況・現状	■乗船者は5年間平均40,000人 ■本船は建造から16年が経過しており老朽化が進んでいいる。 ■平成25年度に国の離島航路構造改革補助により航路診断と経営診断の調査事業を実施し、本船の代替建造の必要性が明らかになった。	
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	特別会計	
総事業費	196,668	千円	(うち市予算化分) 196,668	千円	予算科目	款 項 目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民 (特に姫島住民)	本土とを結ぶ唯一の交通手段であるが船舶の代替建造により安定運航を求める	効率的で安定的な運航による渡船利用者(人)		40,000	40,000	46,000

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	378	19,288		19,666	
	県支出金				0	
	地方債		173,402		173,402	
	その他				0	
	一般財源	3,402	198		3,600	
事業費(A)		3,780	192,888	0	196,668	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計費	建造工事			
従事職員数(人)		0.9	0.9		平均人件費	8,700
人件費(B)		7,830	7,830	0	人件費割合(%)	7.4
総コスト(A+B)		11,610	200,718	0	総コスト計	212,328
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	離島航路整備法 ※地域公共交通確保維持改善事業(離島航路構造改革補助事業)		10%	
		地方債	離島振興法			

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区との協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○平成26年度試行運行実施校区の本格運行(新規) ○自主運行バスボランティア運転手の育成			進捗状況・現状	○福吉校区はH24実績で、2,406人利用(年間)。一便平均3.96人。 ○一貴山校区はH24年度実績で、282人利用(約2か月)。1便平均2.72人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○H25年度は、引津校区及び桜野校区に対し個別説明済。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	20,248	千円	(うち市予算化分) 19,011	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)		8,449人(H22年度)	6,522人(H24年度末)	5,000人(H27年度末)		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,237			1,237	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,204	3,999		9,203	
事業費(A)		6,441	3,999	0	10,440	
事業費内訳(主なもの)		運行費 車両購入費	運行費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	33.3
総コスト(A+B)		9,051	6,609	0	総コスト計	15,660
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
生活交通確保対策補助金	県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			補助対象経費の1/2以内	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。							
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計							
総事業費	22年度から28年度までの合計	千円	(うち市予算化分) 〃	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	3	1
款	項	目										
8	3	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
河川沿岸住民	災害による安全確保	要望に対する充足率(%)		64	64	100						

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	17,000	15,000	15,000	47,000	
事業費(A)		17,000	15,000	15,000	47,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.3
総コスト(A+B)		19,610	17,610	17,610	総コスト計	54,830
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	福吉漁港導流堤内消波施設設置事業	担当部課	農林水産部	水産振興課	
事業目的	福吉漁港導流堤内に消波施設を設置することにより、台風等荒天時の遡上波を軽減し、漁業集落の安全安心を確保し、漁業の育成を図る。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	福吉漁港 導流堤内消波施設設置 傾斜堤 L=35.0m (右岸L=20.0m・左岸L=15.0m) 消波ブロック2t	進捗状況・現状	福吉漁港導流堤工事は平成13年度に着手し、平成25年3月に河川の切り替えを実施。平成25年10月の台風の影響、遡上波により、福吉川福井川の合流点付近の河川堤防を越波した。 通常の荒天時においてもその現象がみられる。		
事業期間	平成26年度～平成26年度(1年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	43,000 千円 (うち市予算化分) 40,850 千円	予算科目	款	項	目
			6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
JF福吉支所組合員87人及び河川沿住民1,473人	遡上波軽減による安全安心確保	福吉川福井川の合流地点での遡上波の軽減(cm)	55cm	55cm	34cm

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	21,500			21,500	
	地方債				0	
	その他	2,150			2,150	
	一般財源	19,350			19,350	
事業費(A)		43,000			43,000	
事業費内訳(主なもの)		福吉漁港導流堤内消波施設設置工事				
従事職員数(人)		0.1	0		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0		人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		43,870	0		総コスト計	43,870
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県漁港等施設改修事業費補助金			1/2以内	
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の1/10	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	県が指定した土砂災害防止法に基づく警戒区域等を参考に現在全校区毎に配布している土砂災害ハザードマップを修正し、全戸に配布することで市民に土砂災害警戒区域の周知を図るとともに万一の災害時に備える。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	土砂災害防止法による警戒区域及び特別警戒区域の指定及び変更に伴い、市内全校区の土砂災害ハザードマップを更新・印刷し全戸に配布する。(15校区;40,000部)			進捗状況・現状	①土砂災害防止法による警戒区域等指定前の土砂災害ハザードマップを全戸に配布済 ②糸島市内において土砂災害防止法の調査が平成25年度に終了し、区域を指定済							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,751	千円	(うち市予算化分) 1,751	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	災害に備えたハザードマップによる防災啓発	土砂災害危険区域を持つ行政区でハザードマップを活用して避難訓練を実施した行政区の数		—	—	80行政区						

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	875			875
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	876			876
事業費(A)		1,751	0	0	1,751
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費			
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 59.8
総コスト(A+B)		4,361	0	0	総コスト計 4,361
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (防災安全交付金)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事 業 名	原子力災害広域避難経路図作成事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	万が一、原子力災害が発生し、避難が必要となった場合に迅速な避難対応ができるよう、広域避難所までの避難経路図を作成し、原発から30km圏内の住民に配布する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	その他							
事業内容	○避難経路マップの作成 広域避難個別計画に定めている市外16市町の51避難所までの避難経路マップを作成し、原発から30km圏内の住民(44行政区約5,800世帯)に配布する。			進捗状況・現状	原子力災害広域避難のための避難ルートについては、現在、県が実施している避難シミュレーションを参考に今後、県警等関係機関との協議を行い、避難ルートを決定していくことになっている。							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,199	千円	(うち市予算化分) 1,199	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
UPZ圏内住民	原子力災害時での迅速な広域避難	説明会等により避難経路図を活用して計画説明を行った行政区の数		—	—	44行政区						

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,199			1,199
事業費(A)		1,199			1,199
事業費内訳(主なもの)		広域避難経路マップ			
従事職員数(人)		0.2	0		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0		人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		2,939	0		総コスト計 2,939
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	防災指導員配置事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	地域防災力の強化を図るため、災害対応と経験豊富な自衛官OBを防災指導員として配置し、自主防災組織での防災講座、防災訓練等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや喫緊の課題である避難勧告・避難指示を含めた警戒避難体制の整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	○防災指導員の配置 ・自主防災組織における防災講座や防災訓練の指導 ・地域防災計画の見直しへの助言 ・迅速な避難に備えた警戒避難区域の事前調査及び設定 ・避難勧告・避難指示への助言			進捗状況・現状	市内161行政区に設置している自主防災組織への防災講座や防災訓練については、職員で対応している。 H24; 防災講座35行政区、防災訓練76行政区 H25; 防災講座52行政区、防災訓練67行政区							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	7,329	千円	(うち市予算化分) 7,329	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	自主防災組織活動の充実	市内自主防災組織での防災講座・訓練実施回数		—	119回	162回						

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,999	2,665	2,665	7,329	
事業費(A)		1,999	2,665	2,665	7,329	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬	嘱託員報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		2,869	3,535	3,535	総コスト計	9,939
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	防火服更新事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現配備の防火服一式の更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	消防職員95名に配備している防火服一式のうち69セットが平成23年3月に示された「防火服に求められる性能に関するガイドライン」に適合しなくなったため、更新を行う。 平成25年度購入額 6,544,000円 平成26年度購入額 6,692,000円 計 13,236,000円			進捗状況・現状	平成25年度に防火服一式35セット購入	
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	13,236	千円	(うち市予算化分) 13,236 千円	予算科目	款 9	項 1 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	消防活動の充実	新ガイドラインに適合しない防火服一式数(セット)		69	34	0

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,692			6,692	
事業費(A)		6,692	0	0	6,692	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)		7,562	0	0	総コスト計	7,562
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事 業 名	化学消防ポンプ自動車更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入 走行距離:48,512km 耐用年数:15年							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	64,322	千円	(うち市予算化分) 64,322	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	耐用年数を越えた化学消防ポンプ自動車(台)		1	1	0						

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			59,800	59,800
	その他				0
	一般財源			4,522	4,522
事業費(A)		0	0	64,322	64,322
事業費内訳(主なもの)				備品購入費	
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		0	0	65,192	総コスト計 65,192
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%
施設整備事業債		地方債	消防施設整備事業要綱 33%		70%

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	通信指令施設部分更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	通信指令施設部分更新工事を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器の更新工事を行う。			進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の交換工事を行うもの。							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	5,250	千円	(うち市予算化分) 5,250	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値							
市民	安定した119受信体制	施設の老朽化率(%)	20	20	0							

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,250			5,250	
事業費(A)		5,250	0	0	5,250	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	14.2
総コスト(A+B)		6,120	0	0	総コスト計	6,120
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	はしご付消防自動車分解整備事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在、配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。			進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備日:平成22年1月14日完了。666時間 分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければいけない。(総務省消防庁通知) 平成26年3月1日現在1,672時間							
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	37,631	千円	(うち市予算化分) 37,631	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)		1	1	0						

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債		35,000		35,000
	その他				0
	一般財源		2,631		2,631
事業費(A)		0	37,631	0	37,631
事業費内訳(主なもの)			点検整備等手数料		
従事職員数(人)		0	0.1	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)		0	38,501	0	総コスト計 38,501
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事 業 名	救助工作車更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署配備の救助工作車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の救助工作車 平成12年9月購入 走行距離:28,270km 耐用年数:15年							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	119,724	千円	(うち市予算化分) 119,724	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	耐用年数を越えた救助工作車(台)		1	1	0						

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			118,200	118,200	
	その他				0	
	一般財源			1,524	1,524	
事業費(A)		0	0	119,724	119,724	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	0.7
総コスト(A+B)		0	0	120,594	総コスト計	120,594
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%
施設整備事業債		地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成26年度 加布里分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)			進捗状況・ 現状	加布里分団ポンプ車、雷山分団ポンプ車、 怡土分団ポンプ車は、更新時には16年経過 しており、車両機能の不具合が発生してい る。 消防車両としての機能を発揮するため更新 が必要である。 加布里分団：平成9年12月購入 雷山分団：平成12年11月購入 怡土分団：平成12年11月購入			
	平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 怡土分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	67,820	千円	(うち市予算化分) 67,820	千円	予算科目	款	項	目
					9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	消防団ポンプ自動車13台の内、耐 用年数を超えた消防用車両数(台)		5	5	0		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	20,300		43,900	64,200	
	その他				0	
	一般財源	1,170		2,450	3,620	
事業費(A)		21,470	0	46,350	67,820	
事業費内訳 (主なもの)		備品購入費		備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	870	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		22,340	0	47,220	総コスト計	69,560
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%
施設整備事業債		地方債	施設整備事業(一般財源化分) 50%			70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	消防団詰所建替事業(消防施設整備)		担当部課	消防本部	警防課
事業目的	老朽化している消防団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	福吉分団詰所の建替工事 場所:福吉公民館敷地南側 構造:木造平屋建 面積:124㎡程度 ※平成29年度以降、桜井分団		進捗状況・現状	現在の詰所は、昭和49年に建設されており、老朽化し詰所も狭い状況である。 構造:鉄骨スレート平屋建 面積:水防倉庫75㎡(内42㎡)	
				事業期間	平成28年度(1年間)
総事業費	27,545 千円	(うち市予算化分) 27,545 千円	会計種類	一般会計	
			予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安心安全な居住生活	老朽化した消防団詰所の数(箇所)	1	1	0

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			24,200	24,200	
	その他				0	
	一般財源			3,345	3,345	
事業費(A)		0	0	27,545	27,545	
事業費内訳(主なもの)				工事請負費 設計監理委託費		
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		0	0	28,415	総コスト計	28,415
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱 50%			70%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	消火活動において水の確保は最重要事項であるが、水道給水区域以外では消火栓の設置ができないこと、水道給水区域においても水道経路の関係で使えない場合があり防火水槽とのバランスの取れた水利確保が必要なため、計画的に防火水槽を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置6基 (H26～28年度各2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置する。			
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	73,369	千円	(うち市予算化分) 73,369	千円	予算科目	款	項	目
					9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	火災時における初期消火	防火水槽未整備地区に設置した数(基)		0	8	14		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債	9,800	9,800	9,800	29,400		
	その他				0		
	一般財源	1,100	1,100	1,100	3,300		
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700		
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	19.3	
総コスト(A+B)		13,510	13,510	13,510	総コスト計	40,530	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			地方債充当率 90%	



## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	㊴ 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯(7,936基)を一斉にLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	○基本設計、現地調査、実施設計委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【28～30年度】			進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成26年1月現在、8,454基中518基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。							
事業期間	平成27年度～30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	171,162	千円	(うち市予算化分) 171,162	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	17
款	項	目										
2	1	17										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	電気料と維持管理費の削減額(年間)		—	—	18,093千円 (52%減)						

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金		12,549	24,344	36,893
	県支出金				0
	地方債		11,200	21,900	33,100
	その他				0
	一般財源		(17,021)	(17,021)	(34,042)
事業費(A)			(17,021) 25,098	(17,021) 48,688	(34,042) 73,786
事業費内訳(主なもの)			基本設計、現地調査、実施設計委託	防犯灯取り替え工事	( )は10年リースとした場合
従事職員数(人)		0	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	5,220	5,220	人件費割合(%) 12.4
総コスト(A+B)		0	30,318	53,908	総コスト計 84,226
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(効果促進事業)	国庫支出金				補助率50%
公共等事業債	地方債				補助残90%適用 交付税20%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	㊴ 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	安全安心まちづくり事業補助金の拡充			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	青パト実施団体(校区)の青パト活動費用の補助を拡大することで、青パト活動の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	近年、実施団体となった校区では、独自に青パト仕様の軽自動車を購入し、校区で維持管理をする傾向にあり、専用車を導入した団体の平均維持費が年103千円であり、その2分の1の5万円に上限を拡大するもの。私有車を利用している団体においても、特定の人に負担が偏る現状の打開策として、専用車導入の追い風となり、青パト未設置校区においても導入効果があると考えられる。			進捗状況・現状	現行の糸島市安全安心まちづくり事業補助金交付規程に基づき、各実施団体の青パト防犯活動に対し、費用の2分の1以内の額(上限3万円)を補助している。 25年度補助見込額 @30千円*9団体=270千円			
事業期間	平成26年度～28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	1,800	千円	(うち市予算化分) 1,800	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	青パトの巡回による防犯効果	青パトを導入した校区数		10校区	10校区	15校区		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	600	600	600	1,800	
事業費(A)		600	600	600	1,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		1,470	1,470	1,470	総コスト計	4,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	